

## 令和 2 年度決算の概要（財務の状況）

### 1. 資金収支計算書

収入の部			
科 目	令和元年度	令和 2 年度（予算）	令和 2 年度（実績）
学生生徒等納付金収入	4,469	4,523	4,509
手数料収入	61	60	51
寄付金収入	5	0	6
補助金収入	1,347	1,421	1,472
資産売却収入	1	17	18
付随事業・収益事業収入	104	87	80
受取利息・配当金収入	18	15	17
雑収入	156	67	126
前受金収入	741	926	697
その他の収入	582	2,300	2,361
資金収入調整勘定	△1,165	△788	△924
前年度繰越支払資金	2,937	1,735	1,735
収入の部合計	9,256	10,364	10,148
支出の部			
科 目	令和元年度	令和 2 年度（予算）	令和 2 年度（実績）
人件費支出	3,444	3,376	3,347
教育研究経費支出	1,346	1,862	1,711
管理経費支出	485	534	519
施設関係支出	1,814	326	258
設備関係支出	109	238	230
資産運用支出	267	60	0
その他の支出	305	251	278
予備費	-	20	-
資金支出調整勘定	△250	△84	△286
翌年度繰越支払資金	1,735	3,782	4,092
支出の部合計	9,256	10,364	10,148

#### (1) 収入の部

学生生徒等納付金収入については、学生生徒園児数が前年度に比べてほぼ横ばいとなり、予算比 14 百万円減少、前年度比 40 百万円増加の 4,509 百万円となりました。

手数料収入は、入学検定料収入が減少したため、予算比 9 百万円減少、前年度比 10 百万円減少の 51 百万円となりました。

寄付金収入は、予算比 6 百万円増加、前年度比 1 百万円増加の 6 百万円となりました。

補助金収入については、今年度より大学及び短大において高等教育の修学支援新制度に係る授業料等減免交付金を計上しており、予算比 51 百万円増加、前年度比 125 百万円増加の 1,472 百万円となりました。

付随事業・収益事業収入は、予算比 7 百万円減少、前年度比 24 百万円減少の 80 百万円となりました。

受取利息・配当金収入は、予算比 2 百万円増加、前年度比 1 百万円減少の 17 百万円となりました。

雑収入は、主として私立大学退職金財団及び大阪府私学総連合会からの交付金収入であり、予算比 59 百万円増加、前年度比 30 百万円減少の 126 百万円となりました。

前受金収入は、主として授業料及び入学金の前受金収入が減少したため、予算比 229 百万円減少、前年度比 44 百万円減少の 697 百万円となりました。

その他の収入は、減価償却引当特定資産について、引当金に対する特定資産の割合を見直したため取崩収入を計上しており、予算比 61 百万円増加、前年度比 1,779 百万円増加の 2,361 百万円となりました。

その結果、収入の部合計は、予算比 216 百万円減少、前年度比 892 百万円増加の 10,148 百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費支出は、主として教員人件費支出が減少したため、予算比 29 百万円減少、前年度比 97 百万円減少の 3,347 百万円となりました。

教育研究経費支出は、実習費支出、旅費交通費支出、報酬委託手数料支出等がコロナ禍による教育活動の変化で想定よりも少額となり、予算比 151 百万円の減少となりました。一方、今年度より大学及び短大において、高等教育の修学支援新制度に係る奨学金支出を計上している影響により、前年度比は 365 百万円増加し、1,711 百万円となりました。

管理経費支出は、報酬委託手数料、渉外費、広報費、旅費交通費、福利厚生費等がコロナ禍の影響で想定よりも少額となり、予算比 15 百万円の減少となりました。一方、混雑を緩和して新型コロナウイルス感染拡大を防止するためにスクールバスを増便したことにより、補助活動費支出が増加した影響により、前年度比は 34 百万円増加し、519 百万円となりました。

施設関係支出は、一部の案件で未実施であったこと等により、予算比 68 百万円の減少となりました。一方、前年度に学園 2 号館建築工事に係る支出があった影響により、前年度比は 1,556 百万円減少し、258 百万円となりました。

設備関係支出は、今年度に完成した学園 2 号館に係る機器備品支出が大きかったため、予算比で 8 百万円減少したものの、前年度比 121 百万円増加の 230 百万円となりました。

資産運用支出の今年度の実績はなく、予算比 60 百万円減少、前年度比 267 百万円減少となりました。

(3) 翌年度繰越支払資金

上記の結果、翌年度繰越支払資金は予算比 310 百万円増加、前年度比 2,357 百万円増加の 4,092 百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

科目	令和元年度	令和 2 年度 (予算)	令和 2 年度 (実績)
学生生徒等納付金	4,469	4,523	4,509
手数料	61	60	51
寄付金	6	0	7
経常費等補助金	1,136	1,415	1,439
付随事業収入	104	87	80
雑収入	146	67	118
教育活動収入計	5,920	6,153	6,204
人件費	3,476	3,401	3,307
教育研究経費	1,916	2,457	2,319
管理経費	536	583	556
徴収不能額等	1	3	3
教育活動支出計	5,930	6,444	6,185
教育活動収支差額	△9	△291	19
受取利息・配当金	18	15	17
教育活動外収入計	18	15	17
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	18	15	17
経常収支差額	8	△276	36
資産売却差額	1	2	3
その他の特別収入	230	0	53
特別収入計	231	2	55
資産処分差額	21	125	125
その他の特別支出	0	6	6
特別支出計	22	132	131

特別収支差額	209	△129	△76
〔予備費〕	-	5	-
基本金組入前当年度収支差額	218	△411	△40
基本金組入額合計	△1,218	△236	△132
当年度収支差額	△1,000	△646	△172
前年度繰越収支差額	△3,139	△4,137	△4,137
基本金取崩額	2	0	240
翌年度繰越収支差額	△4,137	△4,783	△4,070
(参考)			
事業活動収入	6,169	6,170	6,277
事業活動支出	5,951	6,581	6,317

(1) 教育活動収支

教育活動収入は、経常費等補助金及び雑収入が想定より上振れて予算比で 51 百万円増加しました。また、今年度より大学及び短大において高等教育の修学支援新制度に係る授業料等減免交付金を計上しているため、前年度比 284 百万円増加の 6,204 百万円となりました。

教育活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費が想定よりも少額となり、予算比で 259 百万円減少しました。一方、今年度より大学及び短大において、高等教育の修学支援新制度に係る奨学金を計上しているため、前年度比 255 百万円増加の 6,185 百万円となりました。

その結果、教育活動収支差額は予算比 310 百万円増加、前年度比 28 百万円増加の 19 百万円となりました。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入は、受取利息・配当金のみであり、予算比 2 百万円増加、前年度比 1 百万円減少の 17 百万円となりました。

教育活動外支出は、借入金等利息等を指しますが、予算、前年度及び今年度の実績はございません。

その結果、教育活動外収支差額は予算比 2 百万円増加、前年度比 1 百万円減少の 17 百万円となり、経常収支差額は、予算比 312 百万円増加、前年度比 28 百万円増加の 36 百万円となりました。

(3) 特別収支

特別収入は、施設設備補助金及び現物寄付等を計上したため、予算比は 53 百万円増加したものの、前年度に学園 2 号館に係る施設設備補助金があった影響により、前年度比は 176 百万円減少の 55 百万円となりました。

特別支出は、予算比で 1 百万円減少したものの、今年度に短大 1 号館の解体撤去に伴う建物処分差額等があった影響により、前年度比 109 百万円増加の 131 百万円となりました。

その結果、特別収支差額は、予算比 53 百万円増加、前年度比 285 百万円減少の△76 百万円となりました。

(4) 当年度収支差額等

基本金組入前当年度収支差額は、予算比で 371 百万円増加したものの、前年度に学園 2 号館に係る施設設備補助金による特別収入があったこと及び今年度に短大 1 号館の解体撤去に係る特別支出があった影響等により、前年度比 258 百万円減少の△40 百万円となりました。

基本金組入額合計は、一部の案件で未実施であったこと等により、予算比 104 百万円の減少となりました。また、前年度に学園 2 号館建築工事に係る組入等があった影響により、前年度比 1,086 百万円減少の△132 百万円となりました。

その結果、当年度収支差額は予算比 474 百万円増加、前年度比 828 百万円増加の△172 百万円となりました。また、基本金取崩額 240 百万円があり、翌年度繰越収支差額は予算比 713 百万円増加、前年度比 67 百万円増加の△4,070 百万円となりました。

◆◆◆主要財務比率の経年比較表◆◆◆

	算式	令和元年度	令和2年度	前年度比	(ご参考) 全国平均※ (令和元年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.5%	53.2%	△5.3%	53.2%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{納付金}}$	77.8%	73.4%	△4.4%	70.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.3%	37.3%	5.0%	33.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.0%	8.9%	△0.1%	8.9%
事業活動収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.5%	△0.6%	△4.1%	4.7%
基本金組入後収支 比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	120.2%	102.8%	△17.4%	107.0%
学生・生徒等 納付金比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{経常収入}}$	75.3%	72.5%	△2.8%	75.1%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	21.8%	23.5%	1.7%	12.2%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.5%	10.5%	0.0%	11.8%

※大学法人（医療系法人を除く）全国平均「令和2年度版 今日私学財政」より。

（注）「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

### 3. 貸借対照表

資産の部		
科 目	令和元年度	令和2年度
固定資産	22,019	19,756
有形固定資産	15,369	15,078
特定資産	5,983	4,013
その他の固定資産	667	665
流動資産	2,121	4,301
資産の部合計	24,140	24,057
負債の部		
科 目	令和元年度	令和2年度
固定負債	744	704
流動負債	1,356	1,353
負債の部合計	2,100	2,057
純資産の部		
科 目	令和元年度	令和2年度
基本金	26,178	26,070
繰越収支差額	△4,137	△4,070
純資産の部合計	22,040	22,000
負債及び純資産の部合計	24,140	24,057

(1) 資産の部

有形固定資産は、短大1号館の除却があったこと等により、前年度末比291百万円減少の15,078百万円となりました。

特定資産は、退職給与引当特定資産が40百万円、減価償却引当特定資産が1,930百万円減少したことにより、前年度末比1,970百万円減少の4,013百万円となりました。

その他の固定資産は、差入保証金の減少等により、前年度末比2百万円減少の665百万円となり、固定資産合計では前年度末比2,263百万円減少の19,756百万円となりました。

流動資産は、未収入金が減少したものの、主として減価償却引当特定資産を取崩したことにより現金預金が増加したため、前年度末比2,180百万円増加の4,301百万円となりました。

その結果、資産の部合計は前年度末比83百万円減少の24,057百万円となりました。

(2) 負債の部

主として前受金及び退職給与引当金が減少したため、負債の部合計は前年度末比43百万円減少の総額2,057百万円となりました。

(3) 純資産の部

基本金は、短大1号館の解体撤去等により第1号基本金が減少したため、前年度末比108百万円減少の26,070百万円となりました。

繰越収支差額（翌年度繰越収支差額）は、2.事業活動収支計算書（4）当年度収支差額等で述べたように、前年度末比67百万円増加の△4,070百万円となりました。

その結果、純資産の部合計は前年度末比40百万円減少の22,000百万円となりました。

#### 4. 今後の課題

今年度は、短大1号館の解体撤去に係る特別支出を計上したこと等により、基本金組入前当年度収支差額は△40百万円となったものの、特別収支を除いた経常収支差額は36百万円と、前年度に引続き黒字を確保しました。

平成30年度から令和4年度までを対象とした「第3期中長期計画」に基づき、学園の財政基盤の安定化を図るべく、今後も学生生徒園児の確保に注力し、教育の質及び学生へのサービス向上のために、ハード・ソフト両面からの投資は引続き積極的に行いながら、人件費や経費の支出の制御に努めます。

管理運営体制については、内部監査を行い、内部統制の強化を図ります。

※資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、及び文中の金額は、百万円未満を四捨五入しています。

※令和2年度（予算）には、補正後及び科目間流用後の予算を記載しています。

以上